

## 住友商事グループ

### 2020 年度 現代奴隷法に係る声明(仮訳)

住友商事グループは、取引先やビジネスパートナーとともに、世界における奴隷労働や人身売買等の撲滅に努めています。

本声明は、[英国現代奴隷法](#)に従い、住友商事グループの2020年度の取り組みを公表するものです。住友商事はグループの親会社として毎年、本件声明を取締役会で決議しており、この声明は2021年8月30日開催の取締役会にて承認しております。

#### 組織について

当社グループは、国内及び海外の60カ国以上に130超の拠点をもち、900社を超える事業会社を通じて、さまざまな産業分野で多くの取引先や消費者との信頼関係をベースに、多様な商品・サービスの国内販売、輸出入および三国間取引、さらには国内外における事業投資など、総合力を生かした多角的な事業活動を展開しており、70,000人以上が就業しています。

当社グループの事業詳細につきましては、以下のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/about>

#### 住友商事グループの事業およびサプライチェーンにおける現代奴隷防止に関する取り組み

当社グループの根幹には、住友政友(1585-1652)による創業以来、400年にわたって脈々と受け継がれてきた「[住友の事業精神](#)」があります。これを礎に「[住友商事グループの経営理念・行動指針](#)」を策定し、価値判断のよりどころとして確立させており、その中で「人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする」と明確にうたっています。

また、2017年には、事業活動を行うにあたり、特に重要と捉え、解決に向けて優先的に取り組む社会課題と、解決に取り組む上での当社グループ自身の課題を「[社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ\(重要課題\)](#)」として特定しており、事業戦略の策定や個々のビジネスの意思決定プロセスにおける重要な要素と位置づけています。

2020年には、サステナビリティ経営の高度化の一環として、「社会の持続可能性」と「社会の発展と進化」の2つのテーマを柱に[6つの重要社会課題と長期目標](#)を定め、重要社会課題の一つに「人権尊重」を掲げ、長期目標として「全事業・サプライチェーンにおける人

権の尊重」を設定しました。今後、具体的なアクションプランを含む[中期目標並びに KPI](#) (重要な評価指標)を設定し、モニタリングを実施、取組みを推進するとともに、その進捗を開示していきます。

当社グループは、現代奴隷に関する問題を真摯にとらえ、その事業およびサプライチェーンにおける現代奴隷の防止に向けて、以下のような取組みを行っています。

### [住友商事グループ人権方針](#)

当社は、「[国際人権章典](#)」および[国際労働機関\(ILO\)の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」](#)が定める人権を尊重し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則って活動すべく、「[住友商事グループ人権方針](#)」において、i)人権デューデリジェンスの取組みを通じ、人権への負の影響の特定・防止・軽減に努めること、ii)当社グループの活動が人権に負の影響を与えていること、または助長したことが明らかとなった場合には、適切な措置を講じることでその救済に努めること、iii)ステークホルダーとの対話・協議により人権尊重の取組みの向上と改善に努めること、等を定めています。

### 人権デューデリジェンス

当社は、[人権方針](#)に基づき、当社グループの事業活動に与える人権へのリスクを特定・防止・是正するために、2020年より人権デューデリジェンスを開始しました。当社の人権デュー・デリジェンスは、[国連「ビジネスと人権に関する指導原則」](#)、「[国連指導原則報告フレームワーク](#)」、「[OECD 責任ある企業行動のためのデュー・デリジェンスガイド](#)」など、国際的なガイドラインに沿ったプロセスで実施しています。

最初のステップとして、グループ全体の人権への影響・リスクを評価すべく、デスクトップ調査・専門家へのヒアリング・社内インタビューを行い、当社グループが優先的に対応すべき、8つの顕著な人権課題を特定しました。

特定した8つの顕著な人権問題は、次のとおりです。

「労働条件(賃金・労働時間)」「結社の自由と団体交渉権」「強制労働・児童労働」「労働安全衛生」「地域住民の健康安全」「土地の権利」「差別・ハラスメント」「個人情報・プライバシー」

当社グループの従業員を含むサプライチェーン全体の労働者の人権はビジネスの基盤にかかわる重要な課題であり、[国際労働機関\(ILO\)の4つの中核的労働基準](#)にも関連する「結社の自由と団体交渉権」、「強制労働・児童労働」、「差別・ハラスメント」に加え、「労働条件」「労働安全衛生」に取り組んでいきます。当社グループでは、インフラ事業や資源開発を含め地域社会に深く根差した事業を行っており、「地域住民の健康安全」や「土地の権利」を尊重する責任があります。また、幅広い事業を行っていく上で、顧客や消費者の「個人情報・プライバシー」についても重要な課題の一つと位置付けています。

今後、これらの課題毎に、当社グループの事業でリスクの高い分野から優先的に、具体的なリスク防止・軽減のための行動計画を検討・実行していきます。

#### 住友商事グループのサプライチェーン CSR 行動指針

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、取引先や事業パートナーとともに社会的責任を果たすべく、「住友商事グループのサプライチェーン CSR 行動指針」を制定しています。その中で「人権を尊重し、人権侵害に加担しない」、「強制労働・児童労働・不当な低賃金労働を防止する」とうたっており、現代奴隷の防止に関する指針としています。

万が一、本行動指針に抵触する事態が判明した場合には、まず当該取引先や事業パートナーに対し改善を促すとともに、必要に応じて指導・支援を行い、事態の改善を求めています。継続的な指導・支援を実施したにもかかわらず、是正が困難と判断された場合には、当該取引先や事業パートナーとの取引を見直していきます。

#### グループガバナンスの高度化

当社は、中期経営計画 SHIFT2023における「経営基盤のシフト」を具現化するため、全ての連結子会社を対象に、内部統制を通じた業務品質および企業価値向上を目指す「グループガバナンスの高度化」に取り組んでいます。具体的には、Basic Elements というグループ標準ツールを活用し、グループ各社の内部統制状況を可視化し、親会社との「対話」を通じて認識された課題を解決していくガバナンスのフレームワークを導入しています。

この Basic Elements には「人権の尊重」、「労務管理、安全衛生管理」及び「サプライヤー管理」の各項目が含まれており、それらの状況を定期的にモニタリングし、課題がある場合、各事業の特性に応じた対応方針を策定することにより、当社グループは引き続き、自らの事業およびサプライチェーンにおける現代奴隷の防止に向けて取り組んでいきます。

#### 社会・環境関連リスク管理

当社は、当社グループの各事業について、事業内容や地域の特性に応じたリスク管理を推進すべく、新規投資の申請時に、所定の評価シートを活用して、各事業の内容・地域特性等から想定される機会・リスクを洗い出すとともに、そのリスクに応じて、社会課題への対応に関する専門組織であるサステナビリティ推進部が審議過程に参加するなど、リスク状況に応じた意思決定を行う体制を整えています。

投資実施後も各事業会社の社会・環境リスク管理状況のモニタリングを行い、課題がある場合には改善に取り組みます。

### 国連グローバル・コンパクトへの積極的な参画

当社は2009年3月、当社グループの経営理念と共通の価値観を提唱する[国連グローバル・コンパクト10原則](#)に署名し、常に同10原則の価値観を企業活動に照らして改善点を見極め、より一層の企業価値向上に取り組んでいます。内部監査においても同10原則を参照しています。

### 研修

当社は、現代奴隷に関する当社グループ内の理解を深め、意識を高める為、[英国内務省が発行する英国現代奴隷法への対応ガイダンス](#)上で研修ツールの一つとして推奨されている米国 NGO (Verite) による強制労働と人身売買に関する英語版無料 e-Learning の受講を当社グループ内で推進しています。

当社グループはさまざまな分野の事業に従事し、関連するリスクも多岐にわたりますが、現代奴隷の撲滅はどの分野においても重要だと考えており、引き続き、現代奴隷の防止に関する取り組みを継続していきます。

2021年9月27日

山埜 英樹

住友商事株式会社

代表取締役 専務執行役員

コーポレート部門 企画担当役員 CSO・CIO

なお、この声明は、以下の連結子会社を対象に含んでおり、各社の取組みは付属書をご参照下さい。

- Edgen Group Inc.
- Edgen Murray Europe Ltd.
- Eryngium Ltd.
- Fyffes Group Ltd.
- Fyffes Ltd.
- Fyffes Tropical (Ireland) Ltd.
- Howco Group Plc
- Kienle + Spiess GmbH
- Moto-Pfohe Eood

- Pacific Summit Energy LLC
- 住商フーズ株式会社
- Sumi Agro Europe Ltd.
- Sumi Agro Ltd.
- 住商エアロシステム株式会社
- 住商グローバル・ロジスティクス株式会社
- 住友商事パワー&モビリティ株式会社
- Sumitomo Corporation Asia & Oceania Pte. Ltd.
- Sumitomo Corporation Europe Ltd.
- Sumitomo Corporation Global Commodities Ltd.
- Sumitomo Corporation Middle East FZE
- Sumitomo Corporation of Americas
- Sumitomo Corporation Saudi Arabia Ltd.
- Sumitomo Corporation (Shanghai) Ltd.
- Sumitomo Deutschland GmbH
- 住友商事ケミカル株式会社
- 住商アグロインターナショナル株式会社
- Summit Exploration and Production Ltd.
- Summit Energy & Resources Pte. Ltd.
- Summit Motors Ljubljana, Export-Import-Distribucija, D.O.O.
- Summit Motors Slovakia, Spol.S.R.O.
- Summit Pharmaceuticals Europe Srl.
- 住商ファーマインターナショナル株式会社
- Tecnologia Para la Construccion Y Minería S.L.

付属書、現代奴隷撲滅に向けた住友商事グループ各社の取組み

住友商事株式会社	<p>SCグループ声明に記載しているグループ全体の取組み以外に、単体での取組みとして、</p> <p>①国連グローバルコンパクトの日本国内ネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの理事会員企業として積極的に活動</p> <p>②2020年度に実施した研修として、新入社員155名・新任管理職85名・新任チームリーダー59名・新任部長33名に対し、人権尊重を含むサステナビリティ推進に関する研修を実施。また、「ビジネスと人権」に関するe-Learningを独自に作成し、当社役職員を中心にグループ社員を含め計5,234人が受講修了。2020年度には、海外スタッフ向けの研修メニューGlobal e-SBCに同e-Learningを追加し、受講を推進。</p> <p><a href="https://www.sumitomocorp.com/en/jp/sustainability/csr#03">https://www.sumitomocorp.com/en/jp/sustainability/csr#03</a></p>
Fyffes Ltd. Fyffes Group Ltd. Fyffes Tropical (Ireland) Ltd.	<p>Fyffesグループとして、SCグループ声明を支持し、The California Transparency in Supply Chains Actに対応すると同時に、同社取締役会で決議された独自声明を同社HP上で公開している。 (<a href="https://www.fyffes.com/modern-day-slavery/">https://www.fyffes.com/modern-day-slavery/</a>)</p> <p>①Fyffesのコンプライアンス担当チームは全員SMETAに関して教育を受けており、通常の監査においてその手法を適用している。SMETAタイプの監査はサプライチェーン上で実施され、仕入先（246拠点）の過半がSEDEX会員。全ての熟成施設が事前通告なしのSMETA監査の対象となっている。</p> <p>②Fyffes Group Ltd.では2016年作成の基準に従い、人材派遣業者の採用・処遇状況に対する監査を継続実施。</p> <p>③2020年、コンプライアンス対応の改善を促すために仕入先1社との取引を一時停止したが、適切な改善が行われたことを確認のうえ取引を再開した。</p> <p>④2019年、強制労働や人身売買、児童労働に関する意識向上と、疑義があった際の速やかな報告を求める内容を含む、Fyffes Responsible Business Conduct Principlesを制定 (<a href="https://www.fyffes.com/our-story/our-business/#our-principles">https://www.fyffes.com/our-story/our-business/#our-principles</a>)。2020年には、全従業員と長期で取引のあるコンサルタント、主な仕入先向けにFyffes Principlesに対して研修を開始。また2019年、従業員に不適切な行いがあった場合の報告先として、第3社が運営し、社内外の関係者が匿名で利用可能な“Fyffes Ethics Hotline”を開設 (<a href="https://secure.ethicspoint.com/domain/media/en/gui/56812/index.html">https://secure.ethicspoint.com/domain/media/en/gui/56812/index.html</a>)。</p> <p>⑤Fyffesは欧州最大のFairtrade認証バナナ取扱業者であり、米国向けにも同認証メロンを大規模に輸出している。また、2019年に取り扱ったパイナップルの全数量とバナナの約25%の数量がRainforest Alliance認証を受けている。</p> <p>⑥Global Human Rights Policy and Statement (<a href="https://www.fyffes.com/sustainability/policy-documents/">https://www.fyffes.com/sustainability/policy-documents/</a>) を制定し、社内の研修やプロトコルを通じて実行に移している。Fyffesは、2030年までにサプライチェーンにおける全ての従業員、契約先に対して人権に関する研修を実施する目標を公表済み。</p> <p>⑦Fyffesは、2019年に実施したHuman Rights Impact Assessmentにおいて判明した13のリスクについて、11の改善策を実行に移している。Human Rights Core Teamを組成し、各地域での取り組み推進と状況確認を行っている。( <a href="https://www.fyffes.com/news/fyffes-announces-its-human-rights-mitigation-action-plan/">https://www.fyffes.com/news/fyffes-announces-its-human-rights-mitigation-action-plan/</a> )</p> <p>⑧児童労働防止のため、Fyffesは厳格な規則を設定しており、Fyffes自身のオペレーションの中で児童労働を見かけることは通常無い。しかしながら、小規模農家等で児童労働が行われることの無いよう、2020年にChild Labour Remediation Protocolを作成し、職場で児童が発見された場合に迅速な対応を取ることが出来るように、コンプライアンス担当者や監査担当者、人事担当者や農園マネージャーに対して研修を実施している。</p> <p>⑨2020年、Fyffesはthe Red de Empresas Contra el Trabajo Infantil de Costa Rica（コスタリカの児童労働に反対する企業のネットワーク）に加入。同ネットワーク加入企業は、若年労働人口の権利（特に教育、健康、成長に関して）への取り組みと保護を約束している。</p>
Edgen Group Inc.	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HPなし
Edgen Murray Europe Ltd.	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 <a href="https://www.edgenmurray.com">https://www.edgenmurray.com</a>
Eryngium Ltd.	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HPなし
Howco Group Plc	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 <a href="https://www.howcogroup.com/inside-howco/corporate-citizenship">https://www.howcogroup.com/inside-howco/corporate-citizenship</a>
Kienle + Spiess GmbH	Managing Director2名によるSCグループ声明への署名、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上のDownloads欄にSCグループ声明へのリンクを設定 <a href="https://www.kienle-spiess.de/kienle-spiess-home-en.html">https://www.kienle-spiess.de/kienle-spiess-home-en.html</a>
Moto-Pfohe Eood	Managing Director2名によるSCグループ声明への署名、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 <a href="https://www.motopfohe.bg/en/about-us/our-slavery-and-human-trafficking-statement">https://www.motopfohe.bg/en/about-us/our-slavery-and-human-trafficking-statement</a>
Pacific Summit Energy LLC	SCグループ声明を同社Senior Management Committeeで決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 <a href="http://pacificsummitenergy.com/who-we-are/">http://pacificsummitenergy.com/who-we-are/</a>
住商フーズ株式会社	<p>SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知。また、同社独自の取組みとして、</p> <p>①仕入先工場等の点検資料「品質管理状況事前調査表」の調査項目に「人権・労働安全・環境保全」を追記（ex.公的書類による年齢確認や雇用契約等の確認）</p> <p>②新規サプライヤーから①を運用、既存サプライヤーは定期工場調査の際に調査 <a href="http://www.scfoods.co.jp/aboutus/outline.html">http://www.scfoods.co.jp/aboutus/outline.html</a></p>

Sumi Agro Europe Ltd. Sumi Agro Ltd.	SCグループ声明を支持すると共に、以下内容を含むSAEグループ声明を取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 ①新グループ規程として「CSR行動指針（CSR Action Guideline for Supply Chain Management）」を制定（2016年） ②SAE社長署名入り方針レターを全仕入先に出状（2016年） ③SAEグループトップ会議や階層別リスクマネジメントセミナーを実施 ④CSR行動指針違反の可能性や強制労働・人身売買に関連する疑わしい行動があれば報告するよう従業員に周知徹底 ⑤SAE全役員並びにSALにおいて、強制労働や人身売買に関するVerite Free e-Learningを受講 ⑥2020年設置の月次経営会議を通じてコンプライアンス優先を徹底、強制労働や人身売買の防止の重要性等について定期的に経営層で認識徹底 <a href="http://www.sumiagro.com/">http://www.sumiagro.com/</a>
住商エアロシステム株式会社	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 <a href="https://www.sc-aero.co.jp/company/principles.html">https://www.sc-aero.co.jp/company/principles.html</a>
住商グローバルロジスティクス株式会社	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 <a href="http://www.sglogi.co.jp/about_us/index.html">http://www.sglogi.co.jp/about_us/index.html</a>
住友商事パワー＆モビリティ株式会社	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 <a href="https://www.sc-pmco.com/company/csr/">https://www.sc-pmco.com/company/csr/</a>
Sumitomo Corporation Asia & Oceania Pte. Ltd.	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 <a href="https://www.sumitomocorp.com/en/asia-oceania/sustainability/csr#03">https://www.sumitomocorp.com/en/asia-oceania/sustainability/csr#03</a>
Sumitomo Corporation Europe Ltd.	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 <a href="https://www.sumitomocorp.com/en/europe/sceu/csr#02">https://www.sumitomocorp.com/en/europe/sceu/csr#02</a>
Sumitomo Corporation Global Commodities Ltd.	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HPなし
Sumitomo Corporation Middle East FZE	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 <a href="https://www.sumitomocorp.com/en/mideast/sustainability/csr#03">https://www.sumitomocorp.com/en/mideast/sustainability/csr#03</a>
Sumitomo Corporation of Americas	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 社内規程として“Human Trafficking Policy”あり、人身売買に対する姿勢を明示 <a href="https://www.sumitomocorp.com/en/us/sustainability/csr#03">https://www.sumitomocorp.com/en/us/sustainability/csr#03</a>
Sumitomo Corporation Saudi Arabia Ltd.	Managing DirectorによるSCグループ声明への署名、本意義・目的を経営層で認識 <a href="https://www.sumitomocorp.com/en/mideast/sustainability/csr#03">https://www.sumitomocorp.com/en/mideast/sustainability/csr#03</a>
Sumitomo Corporation (Shanghai) Ltd.	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 中国住商グループ内にて、ビジネスと人権に関するe-Learning（中国語版）受講を推進 <a href="https://www.sumitomocorp.com/en/easia/sustainability/csr#03">https://www.sumitomocorp.com/en/easia/sustainability/csr#03</a>
Sumitomo Deutschland GmbH	Managing DirectorによるSCグループ声明への署名、本意義・目的を経営層で認識。 <a href="https://www.sumitomocorp.com/en/europe/sceu/csr#02">https://www.sumitomocorp.com/en/europe/sceu/csr#02</a>
住友商事ケミカル株式会社	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 <a href="https://www.sc-chem.co.jp/sustainability/csr/">https://www.sc-chem.co.jp/sustainability/csr/</a>
住商アグロインターナショナル株式会社	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 （具体的には、日々の営業活動における遵守、取引先の遵守状況の注視、信用調査におけるチェックなど） <a href="http://www.summit-agro.co.jp/company/contribution.html">http://www.summit-agro.co.jp/company/contribution.html</a>
Summit Energy & Resources Pte. Ltd.	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HPなし
Summit Exploration and Production Ltd.	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 <a href="https://summiteandp.com/modern-slavery-statement/">https://summiteandp.com/modern-slavery-statement/</a>
Summit Motors Ljubljana, Export-Import-Distribucija, D.O.O.	Managing DirectorによるSCグループ声明への署名、本意義・目的を経営層で認識。子会社ディーラーのHP上で同声明をスロベニア語で掲載 <a href="https://www.summitavto.si/en/about/social-responsibility">https://www.summitavto.si/en/about/social-responsibility</a>
Summit Motors Slovakia, Spol.S.R.O.	Managing DirectorによるSCグループ声明への署名、本意義・目的を経営層で認識。子会社ディーラーのHP上で同声明をスロバキア語と英語で掲載 <a href="https://summitmotorsba.sk/">https://summitmotorsba.sk/</a>
Summit Pharmaceuticals Europe Srl.	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 <a href="https://summitpharmaeurope.com/about-us/our-responsibility/">https://summitpharmaeurope.com/about-us/our-responsibility/</a>
住商ファーマインターナショナル株式会社	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識し、職制を通じて社内浸透。同社HP上で同方針を周知 <a href="https://www.summitpharma.co.jp/japanese/">https://www.summitpharma.co.jp/japanese/</a>
Tecnologia Para la Construcción Y Minería S.L.	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HPなし